

震災1年後の不安意識・生活意識調査

Survey of Concerns and Life Consciousness One Year after the Great East Japan Earthquake

小林 誠 MAKOTO KOBAYASHI
西尾 新一 SHIN-ICHI NISHIO
丸山 信一郎 SHIN-ICHIRO MARUYAMA

本研究では東日本大震災を起点として変化する顧客ニーズを的確に捉えることを目的として、「震災1年後の不安意識・生活意識調査」を実施し、改善しつつある課題や新たに深刻化してきた課題を生活者へのアンケート調査で明らかにした。本調査により、不安意識から生活者の震災への備えに対するニーズが持続していることが確認された。また、震災を起点として、節電・節約を実践する生活者が増加しているとともに、エネルギーの需要家側の関心だけでなく、供給側の対応への関心も高いことが分かった。

キーワード：東日本大震災，調査，不安意識，生活意識，エネルギー

In this study, the “Survey of Concerns and Life Consciousness One Year after the Great Earthquake” was performed in order to correctly understand the customers’ needs that have been changing since the Great East Japan Earthquake as a turning point, and the issues that being improved and newly emerging serious issues were clarified by the questionnaires to the citizens. As a result of the inspecting, it was confirmed that the needs for the preparation for a great disaster have been will continuing in the citizens’ minds based on their concerns. It was proved that the number of citizens who try to save electricity and cut down on living expenses increases since the great earthquake, and not only the energy consumers’ interest, but also the interest in the response of the supply side is considerably high.

Key Words: The Great East Japan Earthquake, survey, concerns, life consciousness, energy

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震と、それに伴って発生した津波、液状化、建造物倒壊、およびその後の余震により引き起こされた東日本大震災は、東北の岩手県、宮城県、福島県の3県、関東の茨城県、千葉県の2県を中心とした被害が大きく、この地震による死者・行方不明者計約1万9千人を数える未曾有の大災害である。また、発電施設被害による大規模停電など、各種ライフラインの寸断が広域にわたり発生した。

首都圏においても余震の頻発や帰宅困難者・高層難民の発生、計画停電など、新たに顕在化した課題も含め、生活行為に支障をきたすさまざまな問題が発生した。

本研究では、当社が安全で快適な社会を実現する“くらしをささえるものづくり”を進める企業であり続けるために、未曾有の大災害を起点として変化する顧客ニーズを的確に捉えることを目的として、「震災1年後の不安意識・生活意識調査」を実施し、その結果を分析し取りまとめた。

不安意識・生活意識調査」を実施し、その結果を分析し取りまとめた。

2. 実施概要

本研究では、震災から1年が経過し、改善しつつある課題や新たに深刻化してきた課題を生活者へのアンケート調査で明らかにした。調査方法は、関東関西における一般男女を対象としたインターネット調査であり、800件のサンプルを得た。（表-1）

調査項目は、以下の3項目である。

①不安意識の調査

・震災から1年後の不安意識

2012年5月実施の本調査を「震災から1年後」、2011年5月に(株)JMAが実施した生活者の不安意識に関する調査結果¹⁾を「震災直後」として意識の変化を比較した。

- ・震災・災害の被害についての不安意識
- ②生活意識の調査
 - ・ライフスタイルの変化
 - ・生活用品の使用状況の変化
- ③エネルギーに関わる考え方・意識の調査
 - ・震災後のエネルギー不安について

3. 不安意識の調査

(1) 震災から1年後の不安意識

a) 調査内容

震災直後から震災1年後の不安意識の変化を明らかにした。聴取項目は、東日本大震災に関連する事項（余震の発生、電気料金の値上げ、福島原子力発電所の状況など）と社会生活全般に関わる事項（増税、生活や収入の見通し、景気の後退など）とした。

その結果を「震災から1年後」として、「震災直後」との結果と比較した。

b) 調査結果

図-1に示す震災直後との比較によれば、「原子力発電所の状況」や「食物や水」への不安は解消されつつある。一方で震災から1年後の本調査では、「新たな大型地震の発生」を不安の対象とする回答率が最も高い結果となった。

また、図-2に示す男女比較では「生活や収入の見通し」、「増税」、「景気の後退」は男性が女性を上回る結果となり、「新たな大震災の発生」、「電気料金の値上げ」は女性が男性を上回る結果となった。

(2) 震災・災害の被害についての不安意識

a) 調査内容

震災被害の不安意識の実態を明らかにした。聴取項目は、東日本大震災発生時に問題となった事項（食物や水の確保、停電、帰宅困難者など）とした。

b) 調査結果

図-3に示す不安に感じる震災被害についての設問では「食物や水の確保（62%）」が最も高く、次いで「住まいの倒壊」、「家族との安否確認」、「日用必需品の不足」などが回答率50%を超え、上位となった。また、「停電による日常生活への影響（48%：平均）」については、関東圏（54%）、関西圏（43%）と計画停電等の影響を受けた人が多い関東圏で高い傾向を示した。

表 - 1 アンケート調査概要

調査方法	Web調査			
調査エリア	関東7都県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県） 関西6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）			
調査対象	15-59歳 男女			
サンプル数	関東		関西	
	男性	女性	男性	女性
15~29歳	50	50	50	50
30代	50	50	50	50
40代	50	50	50	50
50代	50	50	50	50
計	200	200	200	200
合計	800			
調査期間	2012年5月29日～24日			
調査実施機関	株式会社ジャパン・マーケティング・エージェンシー			

設問1：あなたが現在不安を感じていることを（すべて）お選び下さい。

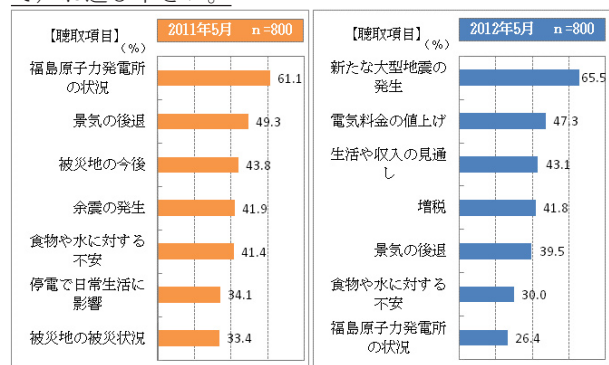


図-1 震災直後と震災から1年後の不安意識比較

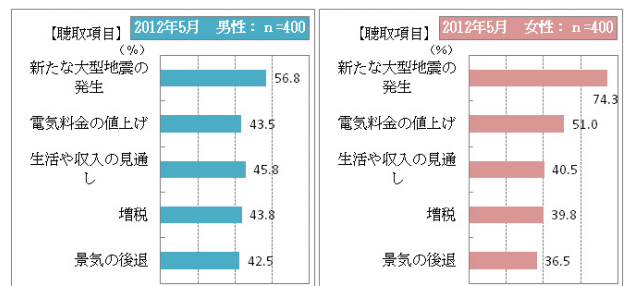


図-2 震災1年後の不安意識男女比較

設問2：今後発生が予想される震災・災害について、どういった被害に不安を感じますか？

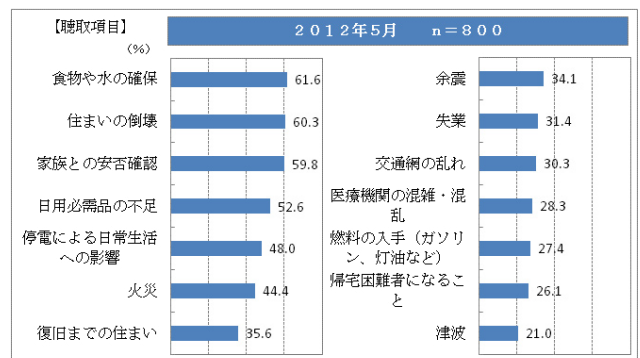


図-3 震災・災害の被害についての不安意識

4. 生活意識の調査

(1) ライフスタイルの変化

a) 調査概要

東日本大震災が起点となり変化したライフスタイルの抽出を試みた。聴取項目は、計画停電、日用品の不足、通信障害など東日本大震災に起因する問題を解決しうる行動とした。「はい」、「いいえ」の二選択方式として聴取項目ごとに回答を求めた。

b) 調査結果

図-4に示すように最も変化した項目は、「節電を心がけるようになった(70%)」であり、次いで「節約を心がけるようになった(63%)」と震災以降の節電・節約意識が顕著に高まっていることが確認された。また、「服を着込むことで体温を調整するようになった」、「窓を開けることで体温を調整するようになった」なども高く、節電・節約行為の一つとして生活者自らの温度調整行動が浸透していることが分かった。

図-5に男女の比較を示すが、ライフスタイルの変化上位の項目においては女性の変化が顕著であることが確認された。

(2) 生活用品の使用状況の変化

a) 調査概要

日常生活に関わりの深い物の使用状況の変化を調査することで、震災後の生活意識を把握した。聴取項目は、エネルギー消費の大きい家電製品や自動車と、反対にエネルギー消費の小さい物とした。「使用することが増えた」、「変わらない」、「使用することが減った」の多項選択方式として、聴取項目毎にサンプル数800人に回答を求めた。

b) 調査結果

図-6に示すように最も使用頻度が減少した項目は、「エアコン(25%)」であり、最も増加した項目は「昔ながらの冷房器具(26%)」であった。その他にも「照明(16%減)」「テレビ(13%減)」「パソコン(14%増)」などの変化が見られ、生活に合わせ家電製品を使い分けることで節電を行っていることが分かった。また、「自転車(12.9%)」の使用頻度が増加し、「自動車(10.3%)」の使用頻度が低下していることも確認できた。

前述のライフラインの変化の調査結果と合わせ、東日本大震災以降、節電・節約意識の高まりから、エネルギーを消費しない温度調節やエアコンの使用頻度を減らす代替品の使用など、エネルギーに関する生活意識の変化が顕著であることが分かった。

設問3：震災後の、あなたのライフスタイルの変化についてお答え下さい。

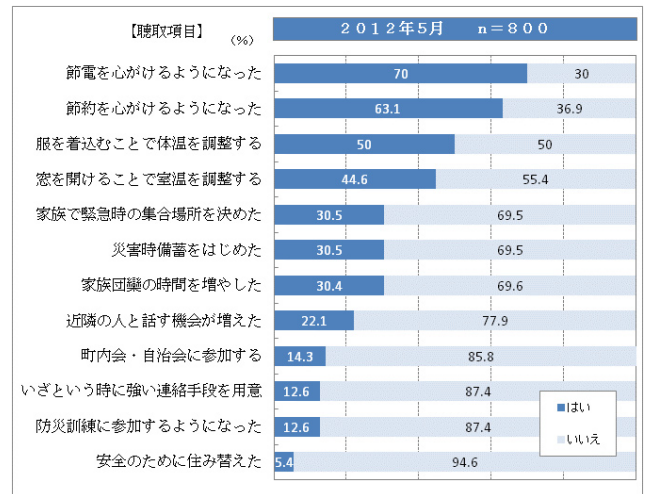


図-4 ライフスタイルの変化

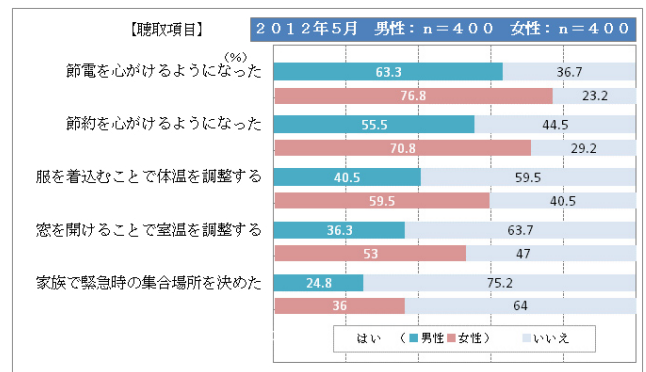


図-5 ライフスタイルの変化男女比較

設問4：東日本大震災以降に、使用することが増えた、使用することが減ったものをお知らせください。

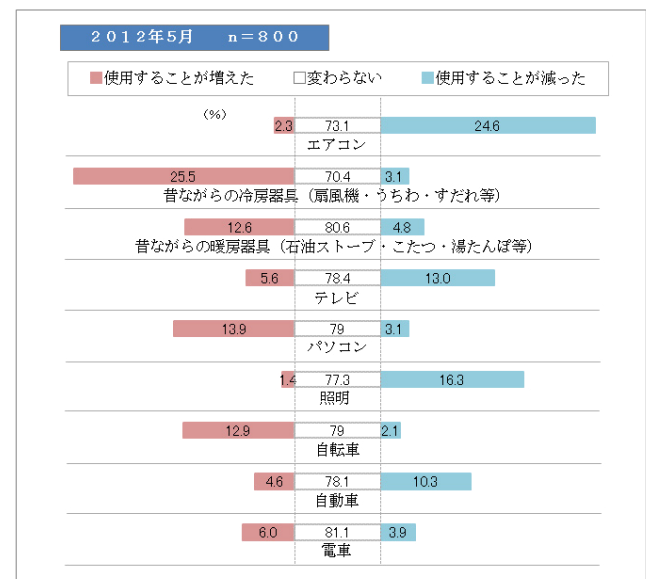


図-6 生活用品の使用状況の変化

5. エネルギーに関わる考え方・意識の調査

(1) 震災後のエネルギー不安について

a) 調査概要

はじめに震災後の日本のエネルギー不安について「解消されたと思う」、「そう思わない」の二選択方式により、震災から1年が経過したエネルギー不安意識の調査を実施した。

次に震災後の日本のエネルギーに関わる考え方・意識について、「そう思う」、「どちらともいえない」、「そう思わない」の多項選択方式として、聴取項目ごとにサンプル数800人に回答を求めた。聴取項目は、家庭のエネルギーに関する事項、電力供給・需給に関する事項とした。

b) 調査結果

図-7に示す震災を起点とする国内のエネルギー不安については、95.5%が「解消されていない」との回答を得た。また、図-8に示すエネルギーに関わる考え方・意識調査では、「日本は地熱発電に力を入れるべきだ」が最も高く、次いで「家庭での電力使用量が気になる」と需要家側の関心だけではなく、供給側の対応への関心が高いことも分かった。

設問5：東日本大震災後の日本のエネルギーに対しての不安は解消されたと思いますか？

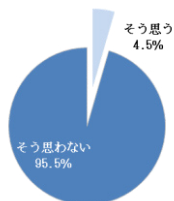


図-7 エネルギー不安意識

設問6：エネルギーに関わる考え方・意識について、あなたの考えに近いものを(すべて)お選び下さい。

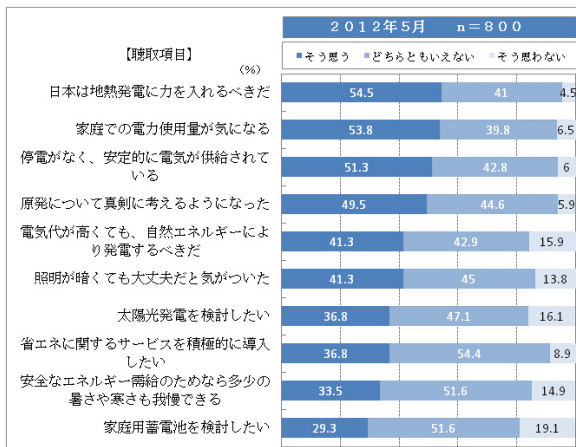


図-8 エネルギーに関わる考え方・意識

6. まとめ

(1) 不安意識の調査

震災直後と比べ不安意識に変化が見られるものの、「新たな地震の発生」への不安意識が最も高い結果となり、生活者の震災への備えに対するニーズが持続していることが明らかとなった。また、災害の被害に対する不安意識の上位に、「住まいの倒壊」、「食物や水の確保」、「停電による日常生活への影響」など建物(住まい)の性能や設備により、解消される可能性が高いものが多いことも分かった。

(2) 生活意識の調査

震災を起点として、節電・節約を実践する生活者が増加したことが確認された。また、その行為としては温度調節や家電製品の使い分けなどの身近な生活習慣の見直しであることが分かった。生活者のライフスタイルに合わせた無理のない節電・節約が実践される商品やサービスへの関心が高まっていると考えられる。

(3) エネルギーに関わる考え方・意識の調査

エネルギー不安が解消されていないという意見が大多数を占めた。また、電力供給側に対しては、地熱発電への期待度と安定的な電力供給への関心が高く、需要家側の行動としては、節電に対するコストインセンティブ強化やエネルギー安定化への費用負担に対する生活者の受容度の高さなどが確認できた。

7. おわりに

災害への備えの意識は一過性のものとなりがちとも言われているが、本調査では未曾有の大震災から1年を経過した関東圏・関西圏の生活者にも持続的な不安意識とそれに伴うニーズが存在していることを明らかとした。

今後も当社は、安全で快適な社会を実現する“暮らしをささえるものづくり”を進める企業であり続けるために、本調査で得られた生活者のニーズをよく咀嚼し、今後の事業活動や提案に活かしたい。

参考文献

- (株) ジャパン・マーケティング・エージェンシー
：企画調査資料「第3回震災後生活意識調査」2011.5